



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月30日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

コード番号 9301

(URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡辺 徹 TEL(03)3278-6611

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更の内容については、12及び14ページ参照
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	37,689	(0.4)	2,568	(14.7)	3,079	(6.5)	6,564	(-)
16年3月期第1四半期	37,546	(-)	3,009	(-)	3,292	(-)	1,947	(-)
(参考)16年3月期	151,517		11,275		11,890		6,099	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	39	09	-	
16年3月期第1四半期	11	59	11	03
(参考)16年3月期	36	05	34	42

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。なお、前期から四半期財務情報の開示を行っているため、前第1四半期については記載していない。

2. 当第1四半期の四半期純利益が6,564百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第1四半期のわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の高成長を背景に輸出や民間設備投資が増加し個人消費も堅調に推移するなど、着実な景気回復傾向を示しました。

こうした経済情勢にあって、倉庫及び港湾運送等物流業界は輸出入貨物が増加したものの引続き顧客企業の物流合理化の影響等により、またビル賃貸業界は引続き市況低迷の影響等により、いずれも依然厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、要員配置や事務・作業の効率化等によるコスト削減に努めるとともに、物流事業では医薬品等の配送センター業務の拡充、航空貨物の取扱体制や中国における営業体制の強化による国際輸送業務の拡大等に努め、またビル賃貸事業では主力施設のリニューアル等を推進しテナントの確保に努めるほか、埼玉・戸田の商業施設の建替え等の開発案件の円滑な実施を図りました。

この結果、営業収益は、物流事業で陸上運送及び国際運送取扱の両事業における貨物取扱量の増加等により増収となったため、不動産事業で主力の不動産賃貸業務において埼玉・戸田の商業施設を建替え中等により減収となったものの、全体として前年同期比1億4千2百万円(0.4%)増の376億8千9百万円となりました。また営業原価は、要員効率化等に伴い人件費等が減少したものの、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、前年同期比4億3千4百万円(1.3%)増の336億7千7百万円となり、販売費及び一般管理費は、当社において事業税へ外形標準課税導入に伴う外形標準課税分の計上区分変更等による費用増加もあり、前年同期比1億4千9百万円(11.6%)増の14億4千3百万円となりました。

このため、遺憾ながら、営業利益は、主として不動産事業の利益減少により前年同期比4億4千1百万円(14.7%)減の25億6千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加等に伴う金融収支の改善があったものの、前年同期比2億1千3百万円(6.5%)減の30億7千9百万円となりました。また四半期純利益は、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損損失(107億1千6百万円)及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う固定資産臨時償却額(34億3千万円)を特別損失へ計上したため、前年同期比85億1千1百万円減の65億6千4百万円の損失となりました。

2 セグメント別の概況

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、大阪・桜島の新倉庫が寄与したものの顧客企業の物流合理化の影響もあり保管残高が全体で減少したため、また港湾運送事業は、コンテナ等の取扱高が伸び悩んだため、それぞれ若干減収となりました。一方、陸上運送事業は、医薬品等の取扱高が増加したため、また国際運送取扱事業は、航空貨物や海上貨物の取扱高が増加したため、それぞれ増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比5億6千9百万円(1.9%)増の298億1千7百万円となり、営業費用において、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの、「固定資産の減損会計の早期適用」等に伴い減価償却費が減少したほか、要員効率化等に伴う人件費の減少等もあり、営業利益は、前年同期比2億3千4百万円(53.2%)増の6億7千5百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸業務は、埼玉・戸田の商業施設を建替え中のほか引続き市況低迷の影響等もあり減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比4億4千8百万円(5.2%)減の81億1千万円となり、営業費用において、「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う減価償却費の増加もあり、営業利益は、前年同期比5億3千万円(15.8%)減の28億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	306,829	147,879	48.2	880 66
16年3月期第1四半期	304,339	139,967	46.0	833 39
(参考)16年3月期	328,203	157,189	47.9	935 80

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	971	3,799	859	30,535
16年3月期第1四半期	303	3,277	345	34,950
(参考)16年3月期	9,851	11,884	2,000	34,228

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

1 全般の概況

当第1四半期末の総資産は、主として「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施により「有形固定資産」が減少したため、前期末比213億7千3百万円減の3,068億2千9百万円となりました。

また当第1四半期末の株主資本は、主として「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施により当第1四半期の「四半期純利益」が多額の損失となり「利益剰余金」が減少したため、前期末比93億9百万円減の1,478億7千9百万円となりました。

2 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費、減損損失、固定資産臨時償却額を加えた全体で資金留保となったものの、前下半期に係る法人税等の支払もあり、9億7千1百万円の増加にとどまりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等により、37億9千9百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、8億5千9百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（5百万円の減少）を加えた全体で36億9千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は305億3千5百万円となりました。

(参考1)第1四半期個別経営成績等の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	32,556	(4.9)	2,375	(9.2)	3,192	(1.4)	5,586	(-)
16年3月期第1四半期	31,040	(-)	2,616	(-)	3,237	(-)	2,043	(-)
(参考)16年3月期	126,742		10,283		10,686		5,218	

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	288,347	139,957
16年3月期第1四半期	284,010	132,076
(参考)16年3月期	307,169	148,278

(注)1.売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。なお、前期から四半期財務情報の開示を行っているため、前第1四半期については記載していない。

2.当第1四半期の四半期純利益が5,586百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

3.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	75,500	5,800	5,700	33 94
通期	153,000	12,000	2,100	12 51

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績予想については、第1四半期の業績が概ね期首予想どおり進捗しているため、連結・個別とも平成16年4月28日発表の予想数値を据え置いております。

(参考2)平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	64,000	5,400	4,600	27 34
通期	130,000	10,800	1,700	10 11

第1四半期連結財務諸表

1 連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[59,274]	19.3	[64,185]	19.6	[4,910]
現金及び預金	32,592		36,318		3,725
受取手形及び営業未収金	21,641		22,966		1,325
有 価 証 券	134		216		82
販 売 用 不 動 産	926		853		72
繰 延 税 金 資 産	1,322		1,625		303
そ の 他	2,878		2,455		422
貸 倒 引 当 金	220		251		30
固 定 資 産	[247,554]	80.7	[264,018]	80.4	[16,463]
有 形 固 定 資 産	(141,572)	(46.1)	(155,730)	(47.4)	(14,158)
建 物 及 び 構 築 物	91,812		100,686		8,874
機 械 及 び 運 搬 具	3,945		4,495		550
器 具 及 び 備 品	1,517		1,575		58
土 地	43,155		48,847		5,691
建 設 仮 勘 定	1,141		124		1,016
無 形 固 定 資 産	(8,811)	(2.9)	(8,779)	(2.7)	(32)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	2,063		2,031		32
投 資 其 他 の 資 産	(97,171)	(31.7)	(99,508)	(30.3)	(2,337)
投 資 有 価 証 券	86,192		88,912		2,719
長 期 貸 付 金	1,118		1,142		24
繰 延 税 金 資 産	1,681		1,225		456
そ の 他	8,764		8,892		127
貸 倒 引 当 金	227		240		13
投 資 損 失 引 当 金	357		422		65
資 産 合 計	306,829	100.0	328,203	100.0	21,373

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[39,681]	12.9	[43,156]	13.1	[3,475]
支払手形及び営業未払金	16,021		17,812		1,790
短 期 借 入 金	9,824		9,943		119
1 年 内 償 還 社 債	5,000		5,000		-
法 人 税 等 未 払 金	961		2,225		1,264
そ の 他	7,874		8,176		301
固 定 負 債	[118,763]	38.7	[127,350]	38.8	[8,587]
社 債	15,000		15,000		-
転 換 社 債	20,000		20,000		-
長 期 借 入 金	3,182		3,249		67
長 期 預 り 金	51,646		52,793		1,146
繰 延 税 金 負 債	15,324		22,726		7,402
退 職 給 付 引 当 金	12,815		12,754		60
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	795		826		31
負 債 合 計	158,444	51.6	170,507	51.9	12,062
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	505	0.2	507	0.2	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,495	5.1	15,495	4.7	-
資 本 剰 余 金	12,492	4.1	12,492	3.8	0
利 益 剰 余 金	95,772	31.2	103,054	31.4	7,282
その他有価証券評価差額金	25,549	8.3	27,549	8.4	2,000
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,164	0.4	1,143	0.3	21
自 己 株 式	265	0.1	259	0.1	6
資 本 合 計	147,879	48.2	157,189	47.9	9,309
負債、少数株主持分及び資本合計	306,829	100.0	328,203	100.0	21,373

(百万円未満切捨)

2 連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(37,689)	100.0	(37,546)	100.0	(142)
倉 庫 保 管 料	3,604		3,748		143
倉 庫 荷 役 料	2,455		2,378		76
陸 上 運 送 料	6,155		5,985		170
沿 岸 荷 役 料	3,486		3,517		31
船 内 荷 役 料	1,644		1,649		4
国 際 運 送 取 扱 料	10,237		9,698		538
不 動 産 賃 貸 料	7,193		7,694		500
そ の 他	2,911		2,874		36
営 業 原 価	(33,677)	89.4	(33,243)	88.5	(434)
作 業 費	13,495		12,898		596
人 件 費	4,721		4,974		253
施 設 賃 借 費	1,555		1,663		107
減 価 償 却 費	2,453		2,541		87
そ の 他	11,451		11,165		285
営 業 総 利 益	4,012	10.6	4,303	11.5	291
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,443	3.8	1,293	3.5	149
営 業 利 益	2,568	6.8	3,009	8.0	441
営 業 外 収 益	(727)	2.0	(553)	1.5	(174)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	487		391		95
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45		35		9
そ の 他	195		126		68
営 業 外 費 用	(216)	0.6	(269)	0.7	(53)
支 払 利 息	213		257		44
そ の 他	2		12		9
経 常 利 益	3,079	8.2	3,292	8.8	213
特 別 利 益	(90)	0.2	(-)	-	(90)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90		-		90
特 別 損 失	(14,539)	38.6	(41)	0.1	(14,497)
減 損 損 失	10,716		-		10,716
固 定 資 産 臨 時 償 却 額	3,430		-		3,430
固 定 資 産 処 分 損	111		19		92
投 資 有 価 証 券 評 価 損	261		11		249
投 資 損 失 引 当 損	19		10		8
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (は 純 損 失)	11,369	30.2	3,251	8.7	14,620
法 人 税 等	4,804	12.8	1,294	3.5	6,098
少 数 株 主 利 益 (は 損 失)	0	0.0	9	0.0	10
四 半 期 純 利 益 (は 純 損 失)	6,564	17.4	1,947	5.2	8,511

(百万円未満切捨)

3 連結剰余金計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		12,492		12,491
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0		-
資本剰余金期末残高		12,492		12,491
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		103,054		98,346
利益剰余金増加高 四半期純利益		-		1,947
利益剰余金減少高				
(1) 配 当 金	672		673	
(2) 役 員 賞 与 (うち監査役分)	45 (7)		45 (7)	
(3) 四半期純損失	6,564	7,282	-	718
利益剰余金期末残高		95,772		99,575

(百万円未満切捨)

4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期
	(平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益(は純損失)	11,369	3,251
減価償却費	2,483	2,569
減損損失	10,716	-
固定資産臨時償却額	3,430	-
引当金の減少額	79	374
受取利息及び受取配当金	487	391
支払利息	213	257
売上債権の減少額	1,306	389
販売用不動産の増加額	72	805
仕入債務の減少額	1,781	1,102
その他	939	867
小 計	3,422	2,927
利息及び配当金の受取額	547	456
利息の支払額	356	400
法人税等の支払額	2,641	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,920	3,164
固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	1,227	12
投資有価証券の売却による収入	207	307
その他	131	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,799	3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額	176	334
自己株式の純増加額	6	2
配当金の支払額	677	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の減少額	3,693	3,320
現金及び現金同等物の期首残高	34,228	38,270
現金及び現金同等物の期末残高	30,535	34,950

(百万円未満切捨)

(注) 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

	当第1四半期	前第1四半期
現金及び預金	32,592 百万円	31,294 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	2,192 百万円	1,571 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	134 百万円	5,226 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,535 百万円	34,950 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成16年4月1日から平成16年6月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	29,798	7,891	37,689	-	37,689
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	19	219	239	(239)	-
計	29,817	8,110	37,928	(239)	37,689
営業費用	29,142	5,271	34,413	706	35,120
営業利益	675	2,839	3,514	(946)	2,568

（百万円未満切捨）

前第1四半期（平成15年4月1日から平成15年6月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	29,218	8,327	37,546	-	37,546
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	29	232	261	(261)	-
計	29,247	8,559	37,807	(261)	37,546
営業費用	28,807	5,189	33,996	540	34,536
営業利益	440	3,370	3,810	(801)	3,009

（百万円未満切捨）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社43社のうち重要な子会社19社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニトランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち9社、関連会社16社のうち3社について、持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)、インドネシア三菱倉庫会社
関連会社：(株)草津倉庫

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き第1四半期連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の第1四半期決算日は3月31日ですが、第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

賃貸用商業施設（建物本体）については、これまで他の有形固定資産と同様、「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法により減価償却を行っていましたが、賃貸用商業施設は通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設され、契約期間満了後の期間更新や他のテナントへの賃貸が難しいと考えられるため、原則として賃貸借契約年数で減価償却を終えるのが望ましいと判断されます。このため、当期に埼玉・戸田の建替えによる新しい賃貸用商業施設が稼働するのを機に、当期から賃貸用商業施設（建物本体）の減価償却方法等を経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）に変更いたしました。また、既存施設について、稼働時に遡及して変更後の減価償却方法等により再計算を行い、当期首における減価償却不足額3,430百万円を「固定資産臨時償却額」として特別損失に計上いたしました。

なお、この減価償却方法等の変更に伴い当第1四半期の減価償却費が127百万円増加（耐用年数の変更により173百万円増加、定率法から定額法への変更により45百万円減少）しており、この減価償却費の増加と上記の「固定資産臨時償却額」の特別損失への計上を合せて、当第1四半期の営業利益及び経常利益が127百万円、税金等調整前四半期純利益が3,558百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第1四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	社 債
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを行っております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなっております。

会計処理の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、当第1四半期首における「減損損失」の特別損失への計上（10,716百万円）とこれに伴う当第1四半期の減価償却費の減少（151百万円）を合せて、当第1四半期の営業利益及び経常利益が151百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が10,565百万円減少しております。

連結損益計算書に関する注記事項

減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当第1四半期首において当社が所有する次の7件の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下
		仙台市宮城野区	
	建物等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下
		神戸市東灘区	
		福岡市博多区	
	横浜市中区	機能劣化により稼働休止	
未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落

（減損損失の金額）

特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	4,512
機械及び運搬具	439
器具及び備品	75
土地	5,688
計	10,716

（回収可能価額の算定方法）

倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

第1四半期個別財務諸表

1 貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[50,519]	17.5	[54,715]	17.8	[4,196]
現金及び預金	27,087		30,972		3,885
受取手形	381		359		22
営業未収金	18,331		18,920		589
販売用不動産	926		853		72
その他	4,021		3,964		57
貸倒引当金	228		354		126
固定資産	[237,827]	82.5	[252,453]	82.2	[14,626]
有形固定資産	(131,553)	(45.6)	(144,508)	(47.0)	(12,955)
建物	83,083		90,555		7,472
土地	40,558		46,247		5,688
建設仮勘定	1,107		118		988
その他	6,804		7,587		783
無形固定資産	(8,553)	(3.0)	(8,518)	(2.8)	(34)
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,835		1,800		34
投資その他の資産	(97,720)	(33.9)	(99,426)	(32.4)	(1,705)
投資有価証券	85,575		88,109		2,533
長期貸付金	3,625		2,447		1,177
保証金	8,060		8,269		209
その他	2,371		2,372		1
貸倒引当金	529		546		16
投資損失引当金	1,383		1,227		155
資産合計	288,347	100.0	307,169	100.0	18,822

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[35,620]	12.4	[37,551]	12.2	[1,931]
営業未払金	13,731		14,226		494
短期借入金	8,916		8,916		-
1年内償還社債	5,000		5,000		-
法人税等未払金	711		1,869		1,158
その他	7,260		7,539		278
固定負債	[112,769]	39.1	[121,339]	39.5	[8,569]
社 債	15,000		15,000		-
転換社債	20,000		20,000		-
長期借入金	2,432		2,512		79
長期預り金	51,663		52,809		1,146
繰延税金負債	14,587		21,966		7,379
退職給付引当金	8,397		8,344		53
役員退職慰労引当金	688		706		17
負債合計	148,390	51.5	158,891	51.7	10,501
(資本の部)					
資 本 金	[15,495]	5.4	[15,495]	5.0	[-]
資 本 金	15,495		15,495		-
資本剰余金	[12,492]	4.3	[12,492]	4.1	[0]
資本準備金	12,491		12,491		-
その他資本剰余金	0		0		0
利益剰余金	[86,904]	30.1	[93,209]	30.3	[6,304]
利益準備金	3,095		3,095		-
任意積立金	83,321		83,365		44
当期末処分利益	488		6,748		6,260
その他有価証券評価差額金	[25,229]	8.8	[27,239]	8.9	[2,010]
自 己 株 式	[164]	0.1	[158]	0.0	[6]
資本合計	139,957	48.5	148,278	48.3	8,320
負債及び資本合計	288,347	100.0	307,169	100.0	18,822

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(32,556)	100.0	(31,040)	100.0	(1,515)
倉庫保管料	3,408		3,574		166
倉庫荷役料	2,252		2,130		122
陸上運送料	4,526		4,269		257
沿岸荷役料	3,240		3,298		57
船内荷役料	1,525		1,527		1
国際運送取扱料	7,835		6,217		1,618
不動産賃貸料	7,267		7,768		500
その他の	2,498		2,256		242
営 業 原 価	(29,162)	89.6	(27,473)	88.5	(1,689)
作業費	13,589		11,798		1,790
人件費	2,089		2,194		105
施設賃借費	1,726		1,820		94
減価償却費	2,191		2,326		135
その他の	9,566		9,332		233
営 業 総 利 益	3,393	10.4	3,567	11.5	174
販売費及び一般管理費	1,018	3.1	950	3.1	67
営 業 利 益	2,375	7.3	2,616	8.4	241
営 業 外 収 益	(1,023)	3.1	(874)	2.8	(149)
受取利息及び配当金	840		784		56
その他の	183		90		92
営 業 外 費 用	(206)	0.6	(254)	0.8	(47)
支払利息	201		240		38
その他の	4		13		9
経 常 利 益	3,192	9.8	3,237	10.4	44
特 別 利 益	(90)	0.3	(-)	-	(90)
投資有価証券売却益	90		-		90
特 別 損 失	(13,252)	40.7	(40)	0.1	(13,211)
減損損失	10,716		-		10,716
固定資産臨時償却額	2,128		-		2,128
固定資産処分損	87		16		70
投資有価証券評価損	261		16		244
投資損失引当損	59		8		51
税引前四半期純利益(は純損失)	9,968	30.6	3,196	10.3	13,165
法 人 税 等	4,382	13.4	1,153	3.7	5,535
四 半 期 純 利 益(は純損失)	5,586	17.2	2,043	6.6	7,630

(百万円未満切捨)